

「宅地造成及び特定盛土等規制法」の
規定に基づく

宅地造成等に関する工事の許可

手続き様式

令和6年7月
世田谷区

「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）の規定に基づく宅地造成等に関する工事の許可申請を行う際に使用する様式です。許可申請を行う際は、「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）の規定に基づく宅地造成等に関する工事の許可の審査基準および「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）の規定に基づく宅地造成等に関する工事の許可申請の手引きを参照の上、本様式を使用し、申請書類を作成してください。

この様式での用語の定義は、以下のとおりとします。

法	：	宅地造成及び特定盛土等規制法 (昭和 36 年法律第 191 号)
令	：	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 (昭和 44 年政令第 158 号)
規則	：	宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 (昭和 37 年建設省令第 3 号)
都条例	：	宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例 (令和 6 年東京都条例第 36 号)
都細則	：	宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則 (昭和 37 年都規則第 154 号)
区細則	：	世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則 (昭和 54 年世田谷区規則第 18 号)

※押印欄の廃止について

令和 3 年 2 月より、手続き等の際の押印欄が廃止されているが、押印が不要になったのみで、意思確認は引き続き必要であることに変わりはないため、手続きをすすめる際は、関係者に内容をよく説明し、意思確認すること。

ページ	様 式		関連条文
1	周辺措置報告書	参考様式	法第 11 条 規則第 6 条
2	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書	様式第二	法第 12 条第 1 項 規則第 7 条第 1 項
4	土石の堆積に関する工事の許可申請書	様式第四	法第 12 条第 1 項 規則第 7 条第 2 項
6	委任状	参考様式	—
7	資金計画書 (宅地造成又は特定盛土等に関する工事)	様式第三	規則第 7 条第 1 項
9	資金計画書 (土石の堆積に関する工事)	様式第五	規則第 7 条第 2 項
11	同意証明書	参考様式	規則第 7 条第 1 項、 第 2 項
13	暴力団員等に該当しない旨の誓約書	参考様式	法第 33 条第 1 項第 12 号
14	設計者の資格に関する申告書	参考様式	法第 22 条 規則第 35 条
15	特定工程に係る工事の工程報告書	参考様式	都条例第 4 条第 3 項
16	工事着手届	第 4 号様式	区細則第 6 条
17	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	様式第二十三	法第 49 条 省令第 87 条
18	土石の堆積に関する工事の標識	様式第二十四	法第 49 条 省令第 87 条
19	計画変更に関する事前協議書	参考様式	—
20	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書	様式第七	法第 16 条第 1 項 規則第 37 条第 1 項
22	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書	様式第八	法第 16 条第 1 項 規則第 37 条第 2 項
24	宅地造成等に関する軽微変更届	第 8 号様式	区細則第 8 条
25	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	様式第十三	法第 18 条第 1 項 規則第 46 条
26	定期報告書	第 9 号様式	法第 19 条第 1 項 規則第 48 条
27	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書	様式第九	法第 17 条第 1 項 規則第 40 条

28	土石の堆積に関する工事の確認申請書	様式第十一	法第 17 条第 4 項 規則第 43 条
29	宅地造成等に関する地位の承継届	第 10 号様式	区細則第 10 条
30	宅地造成等に関する申請の取下届	第 11 号様式	区細則第 12 条
31	宅地造成等に関する工事の廃止届	第 12 号様式	区細則第 13 条
32	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の 届出書	様式第十五	法第 21 条第 1 項 規則第 52 条第 1 項
33	土石の堆積に関する工事の届出書	様式第十六	法第 21 条第 1 項 規則第 52 条第 3 項
34	擁壁等に関する工事の届出書	様式第十七	法第 21 条第 3 項 規則第 55 条
35	公共施設用地の転用の届出書	様式第十八	法第 21 条第 4 項 規則第 56 条
36	適合証明書交付請求書	参考様式	規則第 88 条
37	盛土規制法調書の写しの交付請求書	第 16 号様式	都条例第 5 条第 3 項 区細則第 17 条
38	盛土規制法調書	参考様式	都条例第 5 条第 3 項

周知措置報告書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住 所
氏 名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 11 条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地 及び地番	(地名地番) (住居表示)
2 周知措置の方法	i 説明会の開催 ii 書面の配布 iii 工事内容の掲示又はインターネットへの掲載
3 周知期間・ 説明会開催日時	年 月 日から 年 月 日まで (年 月 日 () 時 分から 時 分まで)
4 説明会開催場所	名称 所在地
5 説明会参加者数	人
6 配布範囲・掲示場所	
7 住民からの意見等	

備考 1 説明会を開催した場合は、開催日時を 3 のカッコ内に、開催場所を 4 に、参加者数を 5 に記入すること。
2 書面の配布、工事内容の掲示をした場合は、配布範囲又は掲示場所を 6 に記入すること。
3 宅地造成等に関する工事の内容の周知に用いた資料、書面、掲示物、WEB のページなどの写しを添付すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の規定により、許可を申請します。 年 月 日 世田谷区長 あて 申請者氏名		※手数料欄		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)			
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (住居表示 —) (緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積 平方メートル			
6	工事着手前の土地の利用状況			
7	工事完了後の土地利用			
8	盛土のタイプ 平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形 溪流等への該当 有 ・ 無			
工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ メートル		
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積 平方メートル		
	ハ	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
	二 擁 壁	番 号	構 造	高 さ 延 長 メートル メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	内法寸法 延 長 メートル メートル

	へ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
				センチメートル	メートル		
	ト 崖面の保護の方法						
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法						
	リ 工事中の危害防止のための措置						
	ヌ その他の措置						
	ル 工事着手予定年月日		年 月 日				
	ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日				
ワ 工程の概要							
11 その他必要な事項							
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日						年 月 日	
第 号						第 号	
係員氏名						係員氏名	

- 備考 1 ※印のある欄に記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の規定により、許可を申請します。 年 月 日 世田谷区長 あて 申請者氏名		※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()	
2 設計者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(住居表示 —) (緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			

	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ	工事中の危害防止のための措置			
	ル	その他の措置			
	ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日	
	ワ	工事完了予定年月日	年	月 日	
	カ	工程の概要			
8		その他の必要な事項			
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員氏名				係員氏名	

- 備考
- ※印のある欄に記入しないでください。
 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
 - 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
 - 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
 - 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
 - 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

委 任 状

私は、を代理人と定め、
下記の土地について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の規定による宅地造成等に関する工事の許可の申請から、同法第17条の規定による（工事完了検査済証・土石の堆積に関する工事の確認済証）の受領までの一切の手続きを委任します。

記

1 宅地造成等を行う土地の所在地及び地番

世田谷区

丁目

（住居表示： - - ）

2 土地の面積

平方メートル

年 月 日

委任者（許可申請者）

住 所

会社名

氏 名

代理人 住 所

会社名

氏名

担当者

電話番号

資 金 計 画 書

(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費							
	用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息							
	借入償還金							
	計							
収入	自己資金							
	借入金							
	処分収入							
	補助負担金							
	計							
借入金の借入先								

資 金 計 画 書

(土石の堆積に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	防災施設工事費	
	撤 去 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画 (単位 千円)

2 年度別資金計画 (単位 千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息							
	借入償還金							
	計							
収入	自己資金 借入金							
	処分収入							
	補助負担金							
	計							
借入金の借入先								

参考様式

同意証明書

世田谷区 において、 が行う
〔宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項に規定する宅地造成等・宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項に規定する宅地造成等の変更※1〕について、別冊の設計説明書及び設計図のとおり施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所 在 及 び 地 番	地 目	地 積	権利の種類	同意年月日	同 意 者 の 住 所 及 び 氏 名	補 足

2 工作物の関係権利者

所 在 及 び 地 番	用 途 工作物の種類	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同 意 者 の 住 所 及 び 氏 名	補 足

備考

- 1 ※1は、該当項目に○印を付すこと。
- 2 権利の種類欄には、所有権、借地権、賃借権、抵当権等の種別を記入すること。
- 3 同意者が法人である場合には、住所及び氏名は、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には、補足欄にその旨を記入すること。
- 5 同意者の本人確認書類を補足欄に記入すること。
- 6 工作物については、具体的に記入すること。

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

世田谷区長 あて

私（当法人）は、東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、都市計画法第81条第1項の規定に基づく開発行為の許可の取り消し等又は宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項の規定に基づく工事の許可の取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、区長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住所

氏名

（１）法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

（２）この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

設計者の資格に関する申告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項の規定により、設計者の資格について下記のとおり申告します。

年 月 日

世田谷区長 あて

設計者 住所
氏名
(電話)

記

1. 氏名及び生年月日	年 月 日 生		
2. 資格となる 最終学歴	(学部) 年 月卒業		
3. 資格免許等	ア. 1級建築士 (年 月 日 登録) イ. 技術士 (年 月) ウ. その他 (年 月 講習会終了)		
4. 実務 の 経 歴	職 務 内 容	場 所	期 間
			(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
			(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
			(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
			(自 年 月) 年 月 (至 年 月)

- 「3. 資格免許等」欄は、該当する記号を○で囲んで必要事項を記入すること。
- 「4. 実務の経歴」欄は、宅地開発に関する技術の内容を具体的に記入すること。
- 卒業証書等の写しを添付すること。

特定工程に係る工事の工程報告書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住 所
氏 名
(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例第4条第3項による工事の工程を示す書類
の提出をします。

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の区域に含まれる地域の名称	(地名地番) (住居表示)
4 工事施行者の住所及び氏名 (法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)	
5 工程を示す書類	別 添
6 備 考	

工事着手届

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住 所
氏 名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第6条の規定により、下記のとおり
届け出ます。

記

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の区域に含まれる地域の名称	(地名地番) (住居表示)
4 工事着手年月日	年 月 日
5 工事完了予定年月日	年 月 日
6 工事施行者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）並びに連絡先	電話番号 ()
7 工事現場管理者の氏名、事務所の所在地及び連絡先	電話番号 ()

様式第二十三（第 8 7 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上				
70 センチメートル以上	{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出			済標識
	1	工事主の住所氏名		見取図
	2	許可番号	第 号	
	3	許可又は届出年月日	年 月 日	
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	盛土又は切土の高さ	メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量	盛土 立方メートル	
			切土 立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日	
	10	工事完了予定年月日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先			
↑ 50 センチメートル以上 ↓				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び1 0 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四（第 8 7 条）

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上				
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識				
70 センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図	
	2	許可番号		第 号
	3	許可又は届出年月日		年 月 日
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日
	10	工事完了予定年月日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		
50 センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

計画変更に関する事前協議書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住 所
氏 名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法（ 第 1 2 条第 1 項 / 第 1 5 条第 1 項 ）の
規定により（ 許可 / 同意 ）を受けた下記宅地造成等に関する工事の内容
について計画変更が生じた為、事前協議書を提出致します。

記

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の 区域に含まれる地域の名称	住居表示（ — — ）
4 変 更 の 内 容	
5 変 更 の 理 由	

工事主 様

年 月 日付で提出のあった宅地造成等に関する工事の計画変更に関する事
前協議については、

（ 宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 6 条第 1 項 /

世田谷区宅地造成等規制法施行細則第 7 条第 1 項 ）の規定に基づく変更

（ 許可 / 協議 ）が

必要

/

不要

である旨、通知します。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項の規定により、許可を申請します。 年 月 日 世田谷区長 あて 申請者氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(住居表示 —) (緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地の利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有 ・ 無			
工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル

	へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日			
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日			
ワ 工 程 の 概 要					
11 そ の 他 必 要 な 事 項					
12 変更の理由					
13 許可番号		第 号			
※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員氏名				係員氏名	

- 備考 1 ※印のある欄に記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 9 1 1 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項の規定により、許可を申請します。 年 月 日 世田谷区長 あて 申請者氏名		※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(住居表示 —) (緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		

	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ	工事中の危害防止のための措置			
	ル	その他の措置			
	ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日	
	ワ	工事完了予定年月日	年	月 日	
	カ	工程の概要			
8		その他必要な事項			
9		変更の理由			
10		許可番号		第 号	
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員氏名				係員氏名	

- 備考 1 ※印のある欄に記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

宅地造成等に関する軽微変更届

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の区域に含まれる地域の名称	(地名地番) (住居表示)
4 変更年月日	年 月 日
5 変更事項	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第1項の規定による中間検査を申請します。

1 許可番号	第 号		
2 許可年月日	年 月 日		
3 工事をしている土地の 所在地及び地番	(地名地番) (住居表示)		
4 工事施行者 住所 氏名			
5 今回中間検査の対象となる 特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事 終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査 受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査 受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	特定工程に係る工事 終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8. 備考			

〔注意〕

- 1 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

定期報告書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項の規定により、工事の実施状況等について以下のとおり報告します。

共通	1 工事が施行される土地の所在地	
	2 許可番号又は同意番号	第 号
	3 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
	4 前回の報告年月日 （2回目以降のみ記入）	年 月 日
宅地造成又は特定盛土に関する工事	5 報告の時点における盛土又は切土の高さ	メートル
	6 報告の時点における盛土又は切土の面積	平方メートル
	7 報告の時点における盛土又は切土の土量	立方メートル
	8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
土石の堆積に関する工事	9 報告の時点における土石の堆積の高さ	メートル
	10 報告の時点における土石の堆積の面積	平方メートル
	11 報告の時点における堆積されている土石の土量	立方メートル
	12 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	立方メートル

（備考） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は1欄から8欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合は1欄から4欄まで及び9欄から12欄までを記入すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第1項の規定による検査を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	(地名地番) (住居表示)
5 工事施行者 住所 氏 名	
6 備 考	

※工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第4項の規定による確認を申請します。

記

1. 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2. 許 可 番 号	第 号
3. 許 可 年 月 日	年 月 日
4. 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	(地名地番) (住居表示)
5. 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6. 備 考	

※工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

宅地造成等に関する地位の承継届

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第10条の規定により、下記のとおり
届け出ます。

記

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の区域に含まれる地域の 名称	（地名地番） （住居表示）
旧工事主の住所及び氏名 4 （法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）	
5 承継年月日	年 月 日
6 承継理由	

宅地造成等に関する申請の取下届

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 12 条の規定により、下記のとおり
届け出ます。

記

1 宅地造成等の区域に含まれる 地域の名称	(地名地番) (住居表示)
2 土地の面積	平方メートル
3 申請年月日	年 月 日
4 取下げの理由	

宅地造成等に関する工事の廃止届

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

世田谷区宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第13条の規定により、下記のとおり
届け出ます。

記

1 許可番号又は同意番号	第 号
2 許可年月日又は同意年月日	年 月 日
3 宅地造成等の区域に含まれる地域の名称	(地名地番) (住居表示)
4 廃止年月日	年 月 日
5 廃止の理由	
6 廃止時の工事状況	
7 許可条件に関する措置状況	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名			
2	工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）	（住居表示 ー ） （緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒）		
3	工事をしている土地の面積	平方メートル		
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土		
5	盛土又は切土の高さ	メートル		
6	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
7	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
8	工事着手年月日	年 月 日		
9	工事完了予定年月日	年 月 日		
10	工事の進捗状況			

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）	（住居表示 ー ） （緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒）
3	工事をしている土地の面積	平方メートル
4	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7	工事着手年月日	年 月 日
8	工事完了予定年月日	年 月 日
9	工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第3項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事が行われる土地の所在地及び地番	(住居表示 ー)
2	行おうとする工事の種類及び内容	
3	工事着手年月日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第4項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記	
1 転用した土地の所在地及び地番	(住居表示 ー)
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

適合証明書交付請求書

<u>都市計画法施行規則 第 60 条</u> <u>宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 第 88 条</u> の規定により、次の計画が法に適合していることを証する書面の交付を請求します。 世田谷区長 あて 年 月 日 住所 申請者 氏名				※ 手数料
土地の所在・地番 (住居表示)				
該 当 条 項	都市計画法 ☐ 第 29 条 ☐ 第 35 条の 2 盛土規制法 ☐ 第 12 条 ☐ 第 16 条			
適 合 す る 条 項				
建築（建設）計画 の 概 要	用途		敷地面積 m²	
	工事の 種別		建築面積 m²	
	事前相談 番号		延べ面積 m²	
※ 第 号 適 合 証 明 書 上記の建築（建設）計画については、（都市計画法・盛土規制法）の規定に適合することを証明します。 年 月 日				

※1 申請者が法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

※2 ※印の欄は、記載しないこと。

盛土規制法調書の写しの交付請求書

年 月 日

世田谷区長 あて

請求者 住 所 _____

会社名 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例第5条第3項の規定により、下記のとおり、盛土規制法調書の写しの交付を請求します。

記

1	宅地造成等の区域に含まれる 地域の名称			
2	宅地造成等に関する工事の許 可番号又は同意番号	第	号	
3	宅地造成等に関する工事の許 可年月日又は同意年月日	年	月	日
4	請求の理由			
5	必要な写しの部数	部		
※ 受 付 処 理 欄	交付番号	—	※ 交 付 手 数 料 欄	

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

盛土規制法調書							
許可年月日		年 月 日		許可番号		〇〇盛土許可第〇〇号	
検査済証交付年月日		年 月 日		検査済証番号		〇〇盛土完了第〇〇号	
土地の 所在地	地名地番	世田谷区 〇〇 〇丁目〇〇番					
	住居表示	〇丁目〇〇番〇〇号					
盛土又は切土		面積	〇〇.〇〇㎡		高さ	〇.〇〇m	
		土量		盛土	〇㎡	切土	〇㎡
工事着手予定年月日		年 月 日		工事完了予定年月日		年 月 日	

A1サイズ・モノクロ

盛土規制法調書 配置例

盛土規制法調書		
④地形図 (1/2,500以上)	縮尺	案内図 1/2500 造成計画平面図 1/●●● 公図の写し 1/600
	②土地の位置図	
	③公図	
⑤土地の平面図 (1/2,500以上)	⑥土地の断面図 (1/2,500以上)	
	⑧崖の断面図 (1/50以上)	
	⑩擁壁の背面図 (1/50以上)	
⑦排水施設の平面図 (1/500以上)	⑫崖面崩壊防止施設の背面図 (1/50以上)	
	⑨擁壁の断面図 (1/50以上)	
	⑪崖面崩壊防止施設の断面図 (1/50以上)	
		余白7cm以上

※用紙のサイズはA1です。

※盛土規制法調書は右上に配置し、その他はバランスよく配置してください。

※白黒印刷で判別できるように記載してください。

※複数枚に渡る場合は、①はすべての図面の右上に記載してください。

※1枚めには、②～⑥を必ず記載してください。